



2023年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月14日

上場会社名 株式会社ロコンド
コード番号 3558 URL <https://www.locondo.co.jp/ir>
代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部ディレクター
定時株主総会開催予定日 2023年5月26日
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 田中 裕輔
(氏名) 高志 成俊
TEL 03-5465-8022
有価証券報告書提出予定日 2023年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	商品取扱高※1		売上高		EBITDA※2		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	23,629		10,464		1,169		991		963		1,258	
2022年2月期												

(注) 包括利益 2023年2月期 1,258百万円 (%) 2022年2月期 百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	112.17	110.62	24.2	11.4	9.5
2022年2月期					

1 e-3PL(物流受託)を除く(販売金額)
2 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれんの償却額
(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
(注) 当社は、2023年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年2月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	9,972	5,933	58.9	527.10
2022年2月期				

(参考) 自己資本 2023年2月期 5,868百万円 2022年2月期 百万円
(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
(注) 当社は、2023年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年2月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	1,361	1,553	533	3,611
2022年2月期				

(注) 当社は、2023年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年2月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期		0.00		0.00	0.00	0.00			
2023年2月期		0.00		0.00	0.00	0.00			
2024年2月期(予想)									

(注) 2024年2月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	取扱高(相殺前)※1		商品取扱高		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	30,000 ～32,500	23.0 ～33.2			14,000	33.8	1,750	76.5	1,750	81.5	1,400	11.2

1 内部取引相殺前取扱高

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) RBKJ株式会社、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期	11,487,360 株	2022年2月期	11,487,360 株
期末自己株式数	2023年2月期	353,331 株	2022年2月期	207,468 株
期中平均株式数	2023年2月期	11,218,995 株	2022年2月期	11,316,477 株

(参考)個別業績の概要

2023年2月期の個別業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	商品取扱高		売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	22,939	8.1	9,316	5.7	1,030	0.7	855	3.2	837	1.8	1,204	99.2
2022年2月期	21,217	3.2	9,875	3.9	1,037	33.2	883	38.6	852	41.2	604	53.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	107.33	105.85
2022年2月期	53.42	51.87

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		%	円 銭	
2023年2月期	8,215		5,817			70.8	522.23	
2022年2月期	6,973		4,750			68.1	420.82	

(参考) 自己資本 2023年2月期 5,814百万円 2022年2月期 4,746百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日において判断したものであります。

なお、前事業年度は財務諸表を作成し、連結財務諸表を作成していないため、各事業別の状況の前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		対前年 増減率	(参考情報) (単位:千円)	
				前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
商品取扱高	23,629,586	(100.0%)	—	21,217,663	(100.0%)
売上高(注)3	10,464,483	(44.3%)	—	9,875,834	(46.5%)
売上総利益	8,353,695	(35.4%)	—	7,871,360	(37.1%)
EBITDA(注)1、2	1,169,494	(4.9%)	—	1,037,962	(4.9%)
営業利益	991,248	(4.2%)	—	883,688	(4.2%)
経常利益	963,944	(4.1%)	—	852,539	(4.0%)
親会社株主に帰属する当期 純利益	1,258,432	(5.3%)	—	604,516	(2.8%)

(注) 1. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれんの償却額

2. 当社グループでは、2020年2月期よりののれんの償却が発生しておりますが、今後とも事業の成長加速のためM&Aを積極的に検討していく方針であり、のれんの償却が増加する可能性があります。この点を考慮し、EBITDAを参考指標として開示しております。

3. ECモール事業の受託型については販売された商品の手数料を、プラットフォーム事業についてはサービスの手数料を売上高として計上しております。

4. ()内は商品取扱高に対する割合を記載しております。

5. 当連結会計年度より、従来記載しておりました出荷件数、平均出荷単価、平均商品単価は当社のみの数値であるため記載しておりません。

各事業部の業績は以下のとおりであります。

(参考情報)

(単位:千円)

	前累計期間(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)			
	ロコンド	RBKJ	相殺消去	連結
商品取扱高	21,217,663	—	—	—

(単位:千円)

	当連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)			
	ロコンド	RBKJ	相殺消去	連結
商品取扱高	22,939,396	1,458,636	△768,446	23,629,586

当連結会計年度におけるマクロ経済環境は新型コロナウイルス感染症の需要供給面への影響が年度末に向け徐々に解消したものの、消費者物価指数の上昇、各国の金融政策の変更に伴う景気減速懸念、地政学リスクの高まりなど不透明感も増しております。

その一方で、当社グループの主たる事業領域であるファッションEC市場に関しては2021年度は前年比+9%、ファッション市場全体に占めるEC割合、いわゆるEC化率も21%まで増加し(経済産業省調べ)引き続き成長して行く市場であると見込まれています。またECだけでなく店舗や物流などあらゆる領域をデジタル化を通じて効率化していくDX(デジタルトランスフォーメーション)需要も年々増加し、流通小売市場における国内DX投資額は2020年から30年までの10年間で5.6倍と大幅に増えて行く事が見込まれています(富士キメラ総研調べ)。

このような状況下、当社グループはECモール事業、プラットフォーム（DX）事業、ブランド事業という相互補完的かつ各々が競争優位性を有する3つの事業を展開しております。

ECモール事業における主軸のサービス「靴を買うならロコンド」でおなじみのLOCONDO.jpではウェブ広告等を通じた認知度向上とブランド数や品揃えの充実という需要供給両面での向上に引き続き努めて参りました。加えて当社グループは様々な消費者ニーズを捉えるためM&Aを通じた「多モール展開」戦略を実行しておりますが、現在はアパレルメインのFashion Walker、サッカー専門店のSWS、海外バイヤーの販売プラットフォームであるwajaと合計4つのECモールを展開し、これらも同様に需要供給両面での向上を進めて参りました。尚、これらのウェブサイトは全て異なるものの、その裏側であるITインフラや物流インフラは全て一元化されているため、複数のモールを効率的に運営できるのが当社グループの強みになります。

プラットフォーム（DX）事業においては、自社公式EC運営（BOEM）、倉庫受託（e-3PL）、店舗POSレジ（LOCOPOS）、店舗欠品フォロー（LOCOCHOC）など、ファッション業界において必要とされるITインフラと物流インフラを全て有しているため一括受託（ALL-IN-ONE）が可能である事、またe-3PLにおきましては他のEC企業ではどこも対応できていない、百貨店や卸への出荷も全て対応できる事が当社グループの強みになります。当期におきましては主にBOEMの新バージョン（BOEM3.0）への移行とLOCOPOS、LOCOCHOCの機能を増強し、利用企業様の利便性向上の実現に努めて参りました。

ブランド事業においては、2020年以降、様々なインフルエンサーとコラボレーションブランド企画を展開し、売上増とロコンドの認知度向上の2つを実現しながらインフルエンサーマーケティングノウハウを蓄積して参りました。さらに、第3四半期からは伊藤忠商事株式会社との新設子会社であるRBKJ株式会社（出資比率はロコンド66%、伊藤忠商事34%）を通じてグローバルスポーツブランドのReebok国内販売権を獲得し、ReebokのEC、直営店舗、卸事業を展開して参りました。Reebok事業の展開に際しては、弊社のプラットフォーム事業を活用し、PMI（Post Merger Integration: 買収後の統合）を予定通り行うことでスムーズな事業の立ち上げを実現することができました。

これらの結果、当連結会計年度においてはECモール事業、プラットフォーム事業の堅調な成長が支えとなり、また、ブランド事業においてReebok事業を開始したことで、商品取扱高は23,629,586千円（前事業年度は21,217,663千円）と+11.4%で着地致しました。売上高は10,464,483千円（前事業年度は9,875,834千円）と+6.0%となりました。売上総利益は8,353,695千円（前事業年度は7,871,360千円）と+6.1%となりました。当社グループは実質的な成長度合や収益性を評価するため、売上総利益から変動費用を差し引いた「限界利益（＝商品取扱高×限界利益率）」という指標を重視しておりますが、限界利益は商品取扱高の増加、および物流フローの効率化やウェブ広告の効率化、各種手数料の引き下げ等の変動費用の抑制、及びReebok事業が順調に開始されたことで4,038,482千円（前事業年度は3,310,255千円）と+22.0%で着地できました。限界利益から「固定費用」を差し引いた数値が各種利益項目になりますが、固定費用面は今後の成長に向けた投資として新倉庫（LOCOPORT III）の完全稼働が開始し、また、Reebok事業の開始に伴う賃料の増加によって当連結会計年度累計の地代家賃等は1,416,812千円（前事業年度は931,694千円）と大幅に増加しましたが、LOCOPORT IIIに関しては、完全稼働によっておよそ10万平方メートルの保管面積を確保できたため、少なくとも2025年度までは倉庫家賃は固定化できる見込みです。結果、EBITDAは1,169,494千円（前事業年度は1,037,962千円）、営業利益は991,248千円（前事業年度は883,688千円）、経常利益は963,944千円（前事業年度は852,539千円）と、倉庫家賃増の影響を受けながらも増益で着地できました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等調整額の影響で1,258,432千円（前事業年度は604,516千円の当期純利益）となりました。

なお、文中の前事業年度の金額は参考情報として記載しております。

各事業別の業績は以下のとおりであります。

事業別	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)			
	商品取扱高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
ECモール事業	17,361,097	73.4	7,307,839	69.8
うち、自社モール	14,967,435	63.3	—	—
うち、他社モール	2,393,662	10.1	—	—
プラットフォーム事業	5,591,762	23.7	2,475,091	23.7
その他事業(店舗・卸等)	676,725	2.9	681,552	6.5
合計	23,629,586	100.0	10,464,483	100.0

- (注) 1. 当社グループの事業セグメントは、靴を中心としたファッション関連商品等の販売、企画、仕入事業の単一セグメントであるため、セグメント別の販売実績の記載はしていません。
2. 「自社モール」とは、「LOCONDO.jp」「FASHIONWALKER」「SPORTS WEB SHOPPERS」「waja bazar」の取扱高等になります。
3. 「他社モール」とは、「楽天市場」及び「Yahoo!ショッピング」など他社モールにて展開する取扱高等になります。
4. ECモール事業の受託型に係る売上高については、販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。
5. 当連結会計年度より、従来記載しておりました受託型商品取扱高比率は 当社のみの数値であるため記載していません。
6. 各事業別の状況は以下の通りです。なお、前事業年度は財務諸表を作成し、連結財務諸表を作成していないため、各事業別の状況の前連結会計年度との比較分析は行っていません。

①ECモール事業

ECモール事業につきましては、複数ブランドをロコンドグループの屋号でもって、通販サイト経由で販売する事業で、販売在庫の中には受託型と買取型の2種類があります。ReZARD等のD2Cブランドは買取型に当たります。商品取扱高は商品の販売価格を基に記載しておりますが、売上高は買取型については商品の販売価格を計上し、受託型については販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。「LOCONDO.jp」、「FASHIONWALKER」、「SPORTS WEB SHOPPERS」、「waja bazar」の運営、「楽天市場」、「Yahoo!ショッピング」など他社モールへの出店を行っており、当連結会計年度においては出店ブランド数3,361となり、商品取扱高は17,361,097千円、売上高は7,307,839千円となりました。

②プラットフォーム事業

プラットフォーム事業につきましては、ブランドの自社公式EC支援（BOEM）、倉庫受託（e-3PL）、店舗の欠品及び品揃え補強（LOCOCHOC）の運営等を行っております。「BOEM」における支援ブランド数は当連結会計年度末時点で34ブランドとなりました。これにより、当連結会計年度の商品取扱高は5,591,762千円、売上高は2,475,091千円となりました。

なお、倉庫受託（e-3PL）に関しては、ユーザーへの販売を伴わない商品補充等の出荷も含まれるため、その出荷額は商品取扱高には含めておりません。

③その他事業（店舗・卸等）

店舗・卸事業につきましては、主にRBKJにて、リアル店舗での販売及び小売店への販売を行っております。当該事業の当連結会計年度の商品取扱高は676,725千円、売上高は681,552千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、7,695,029千円となりました。主な内訳は現金及び預金3,659,281千円、商品2,234,437千円、売掛金781,393千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、2,277,179千円となりました。内訳は有形固定資産450,893千円、無形固定資産356,342千円、投資その他の資産1,469,943千円であります。

(負債合計)

当連結会計年度末における負債合計は、4,038,327千円となりました。主な内訳は未払金1,107,262千円、支払手形及び買掛金988,909千円、受託販売預り金934,501千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、5,933,881千円となりました。主な内訳は資本金50,000千円、資本剰余金3,385,511千円、利益剰余金2,752,434千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は3,611,781千円となりました。
各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,361,450千円となりました。これは主に売上債権が261,571千円、棚卸資産が122,858千円増加した一方で、税金等調整前当期純利益の計上957,833千円、減価償却費の計上132,696千円、仕入債務が929,308千円、受託販売預り金が155,771千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,553,792千円となりました。これは主に、Reebok事業譲受による支出1,168,350千円、敷金及び保証金の差入による支出262,125千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は533,224千円となりました。これは主に自己株式の取得による支出149,125千円の一方で、長期借入れによる収入646,000千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 2月期	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期
自己資本比率 (%)	56.2	62.6	62.3	—	58.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	252.1	202.8	536.1	—	111.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	462.7	—	—	47.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	16.2	679.4	—	502.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
2. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
3. 2022年2月期は連結財務諸表を作成していないため、2022年2月期のキャッシュ・フロー関連指標の記載をしておりません。
4. 2019年2月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。
5. 2021年2月期は有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率の記載をしておりません。

(4) 今後の見通し

2024年2月期(2023年3月1日～2024年2月28日)につきましては、引き続き、品揃え、プロモーション、UI/UXを引き続き強化すること、又、PFサービスの「在庫シェアリング」効果を活用する事によってオーガニックな成長を促進するとともに、Reebokに関してはコラボも含めたプロモーション強化や販路の拡大によって大きな成長余地を取り込んでまいります。

これらの結果、2024年2月期の業績予想については、商品取扱高(相殺前)は30,000～32,500百万円(前期比123.0%～133.2%)、売上高は14,000百万円(前期比133.8%)を見込んでおります。営業利益は1,750百万円(前期比176.5%)、経常利益は1,750百万円(前期比181.5%)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,400百万円(前期比111.2%)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,659,281
売掛金	781,393
受取手形	60,258
電子記録債権	63,753
商品	2,234,437
貯蔵品	36,035
その他	859,868
流動資産合計	7,695,029
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	316,454
減価償却累計額	△44,268
建物及び構築物(純額)	272,186
機械装置及び運搬具	66,940
減価償却累計額	△19,048
機械装置及び運搬具(純額)	47,891
工具、器具及び備品	320,278
減価償却累計額	△189,893
工具、器具及び備品(純額)	130,384
その他	12,671
減価償却累計額	△12,240
その他(純額)	430
有形固定資産合計	450,893
無形固定資産	
商標権	514
ソフトウェア	156,630
のれん	160,197
顧客関連資産	39,000
無形固定資産合計	356,342
投資その他の資産	
関係会社株式	1,000
長期前払費用	134,429
長期貸付金	10,000
敷金及び保証金	788,935
繰延税金資産	535,578
投資その他の資産合計	1,469,943
固定資産合計	2,277,179
資産合計	9,972,209

(単位：千円)

当連結会計年度 (2023年2月28日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	988,909
受託販売預り金	934,501
未払金	1,107,262
1年内返済予定の長期借入金	102,000
未払法人税等	57,646
賞与引当金	13,020
役員賞与引当金	9,890
契約負債	116,477
その他	158,320
流動負債合計	3,488,027
固定負債	
長期借入金	544,000
繰延税金負債	6,300
固定負債合計	550,300
負債合計	4,038,327
純資産の部	
株主資本	
資本金	50,000
資本剰余金	3,385,511
利益剰余金	2,752,434
自己株式	△319,151
株主資本合計	5,868,795
新株予約権	3,118
非支配株主持分	61,967
純資産合計	5,933,881
負債純資産合計	9,972,209

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	10,464,483
売上原価	2,110,788
売上総利益	8,353,695
販売費及び一般管理費	7,362,446
営業利益	991,248
営業外収益	
受取利息	288
物品売却益	1,401
助成金収入	5,812
その他	2,816
営業外収益合計	10,319
営業外費用	
支払利息	2,707
譲渡制限付株式関連費用	32,655
為替差損	928
その他	1,332
営業外費用合計	37,623
経常利益	963,944
特別損失	
固定資産除却損	6,111
特別損失合計	6,111
税金等調整前当期純利益	957,833
法人税、住民税及び事業税	59,970
法人税等調整額	△388,536
法人税等合計	△328,566
当期純利益	1,286,400
非支配株主に帰属する当期純利益	27,967
親会社株主に帰属する当期純利益	1,258,432

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	1,286,400
包括利益	1,286,400
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,258,432
非支配株主に係る包括利益	27,967

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,337,258	2,098,491	1,494,001	△182,903	4,746,847
当期変動額					
減資	△1,287,258	1,287,258			
新株の発行					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,258,432		1,258,432
自己株式の取得				△149,125	△149,125
自己株式の処分		△237		12,877	12,640
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,287,258	1,287,020	1,258,432	△136,247	1,121,947
当期末残高	50,000	3,385,511	2,752,434	△319,151	5,868,795

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	3,230	-	4,750,078
当期変動額			
減資			-
新株の発行			-
剰余金の配当			-
親会社株主に帰属する当期純利益			1,258,432
自己株式の取得			△149,125
自己株式の処分			12,640
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△111	61,967	61,855
当期変動額合計	△111	61,967	1,183,803
当期末残高	3,118	61,967	5,933,881

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	957,833
減価償却費	132,696
のれん償却額	45,549
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,020
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	963
受取利息及び受取配当金	△288
支払利息	2,707
有形固定資産除却損	6,111
売上債権の増減額 (△は増加)	△261,571
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△122,858
仕入債務の増減額 (△は減少)	929,308
受託販売預り金の増減額 (△は減少)	155,771
未払金の増減額 (△は減少)	△65,340
その他	△350,177
小計	1,443,726
利息及び配当金の受取額	288
利息の支払額	△2,707
法人税等の支払額	△79,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,361,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△59,973
無形固定資産の取得による支出	△53,842
貸付けによる支出	△10,000
敷金及び保証金の差入による支出	△262,125
敷金及び保証金の回収による収入	500
事業譲受による支出	△1,168,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,553,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	646,000
自己株式の取得による支出	△149,125
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	2,350
非支配株主からの払込みによる収入	34,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	533,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	340,882
現金及び現金同等物の期首残高	3,270,899
現金及び現金同等物の期末残高	3,611,781

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

ポイント制度に係る収益認識

当社は、ロコンドポイントプログラムを提供しており、自社ポイント制度にあたります。

従来は将来利用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイント分を履行義務として認識し、契約負債に計上する方法に変更しております。また、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、売上高より控除する方法に変更しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、靴を中心としたファッション関連商品等の販売、企画、仕入事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	ECモール事業	プラットフォーム事業	その他事業(店舗・卸等)	合計
顧客との契約から生じる収益	7,307,839	2,475,091	681,552	10,464,483
外部顧客への売上高	7,307,839	2,475,091	681,552	10,464,483

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	527円10銭
1株当たり当期純利益金額	112円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	110円62銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	5,933,881
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	65,086
(うち新株予約権(千円))	(3,118)
(うち非支配株主持分(千円))	(61,967)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,868,795
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,134,029

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,258,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,258,432
普通株式の期中平均株式数(株)	11,218,995
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	156,823
(うち新株予約権(株))	(156,823)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。